

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価法を適用。(法人移行に伴い償却原価法から変更)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却対象固定資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債券については、貸倒実績がないことから回収見込額は計上していません。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末での退職給付債務額を計上しています。

役員退職慰労金引当

役員の退職給付に備えるため、退職時必要額を規程に従い計上しています。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、次年度見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式により処理。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,394,328	1,483,860	0	7,878,188
投資有価証券	159,967,600	2,019,703	101,687,303	60,300,000
合計	166,361,928	3,503,563	101,687,303	68,178,188

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	7,878,188	0	1,483,860	7,878,188
投資有価証券	60,300,000	0	0	60,300,000
合計	68,178,188	0	1,483,860	68,178,188

以上